

執筆者紹介

樋口 博美 本学人間科学部教授
高山 正樹 大阪大学名誉教授
町田 俊彦 本研究所研究参与
川村 晃正 本研究所研究参与
柴田 弘捷 本研究所研究参与
神原 理 本学商学部教授

石川 和男 本学商学部教授
鈴木奈穂美 本学経済学部准教授
飯田 謙一 本研究所研究参与
福島 利夫 本研究所研究参与
福島 義和 本学文学部教授
宮寄 晃臣 本学経済学部教授

〈編集後記〉

2017年度春季実態調査（大阪）特集号をお届けします。今回の調査は2018年2月28日から3月3日にかけて実施され、大阪の調査は2016年3月以来2年ぶりとなります。前回の調査のテーマは「地域再生の種々の試み」。今回は「大阪の底力」で担当者の力の入れ具合が直ちに伝わってくる行程となりました。それが伝わってか、今回の特集号には執筆陣の意気込みが感じられます。ことに泉州タオルについては4つの原稿が並んでおります。武田薬品工業株式会社の調査報告を欠いている点が残念ではありますが、製薬という我々にとっては全き未知の領域に制約されたものをご寛恕いただければ幸いです。

今世紀になって社研での自動車工場の見学は初めてでしたが、ダイハツ(系)の工場見学を編者は54年前に経験しております。小学校3年の社会見学で旭工業の西宮工場に行きました。旭工業は川西航空機が民需転換した明和自動車工業がダイハツ工業と三和銀行の資本参加で更生した企業で、川西航空機時代の工場を利用しており、機銃掃射による弾痕が至る所に残っていたことを鮮明に覚えています。戦後生まれであります。戦争の恐ろしさを子どもながらに社会見学で実感したわけで、平和教育の一環として同工場が選択されたのかなと今思われます。

(宮寄)

2018年8月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮寄 晃臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
